各 都道府県知事 保健所設置市長 殿 特別区長

厚生労働省医政局長(公印省略)

「医療法施行規則の一部を改正する省令」の公布等について(通知)

医療法(昭和23年法律第205号。以下「法」という。)第52条第1項(第70条の14の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により医療法人及び地域医療連携推進法人は、毎会計年度終了後三月以内に事業報告書等を都道府県知事に届け出なければならないとされており、また、法第52条第2項(法第70条の14の規定により読み替えて準用する場合を含む。)により都道府県知事は、当該事業報告書等について請求があった場合には、閲覧に供さなければならないこととされています。

これについて、令和4年3月31日に医療法施行規則の一部を改正する省令(令和4年厚生労働省令第58号。以下「改正省令」という。)が公布され、これまで紙媒体によって届け出られ、紙媒体により閲覧が行われている事業報告書等について、令和4年4月1日より、アップロードによる届出を可能とし、令和5年4月1日より、インターネットの利用等により閲覧に供することとなりました。

改正省令による医療法施行規則(昭和23年厚生省令第50号。以下「規則」という。)の改正の内容は下記のとおりですので、貴職におかれてはこれを十分御了知の上、管内市町村(特別区を含む。)をはじめ、関係者、関係団体等に周知をお願いいたします。併せて、今般の改正に伴う運用にあたり、遺漏のないよう対応方よろしくお願いいたします。

記

第1 改正省令の概要について

1 医療法人による事業報告書等(※)の届出について、規則第33条の2の12において、当該届出の方法に関する規定を新設し、厚生労働大臣が管理する電気通信設備の記録媒体を活用して医療法人若しくは地域医療連携推進法人が事業報告書等を内容とする情報を記録し、都道府県知事と同一の情報を閲覧することができる状態に置く電子的な届出方法又は書面の提出により当該届出を行なわなければならないこととする。

- 2 都道府県知事による閲覧事務について、規則第33条の2の12第5項において、当該閲覧 の方法について改正し、インターネットの利用その他適切な方法により行うこととする。
 - (※) 法第51条第1項の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、関係事業者(理事長の配偶者がその代表者であることその他の当該医療法人又はその役員と厚生労働省令で定める特殊の関係がある者をいう。) との取引の状況に関する報告書その他厚生労働省令で定める書類、法第52条第1項第2号に掲げる監事の監査報告書及び同項第3号の公認会計士等の監査報告書をいう。

第2 改正の内容

- 1 医療法人による事業報告書等の届出について
 - ① 法第52条第1項(法第70条の14の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による事業報告書等の都道府県知事への届出方法は、以下のいずれかの方法とすること。ア 医療法人及び地域医療連携推進法人が事業報告書等を医療機関等情報支援システム(G-MIS)に記録して電子的に届け出る方法
 - イ 医療法人及び地域医療連携推進法人が事業報告書等を郵送等により届け出る方法
 - ② ①アの電子的に届け出る方法にかかる具体的な操作手順は別紙マニュアル(医療法人用・自治体用)を参照すること
- 2 都道府県知事による閲覧事務について
 - ① 法第52条第2項(法第70条の14の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定による都道府県知事が行う事業報告書等の閲覧事務について、都道府県のホームページ等に掲載するなどインターネットの利用により実施することとすること。
 - (※) インターネットの利用が困難な者に配慮し、インターネットの利用に加え、従前の閲覧方法を 継続することは差し支えない。
 - ② 閲覧者や閲覧内容の確認等にかかる事務手続については、これまでどおり都道府県の実情に沿って適切に取り扱われたいこと。

第3 施行期日

改正省令は、令和4年4月1日から施行すること。ただし、第2の2の改正については令和 5年4月1日から施行すること。

第4 関係通知の改正

改正省令の施行に伴う医療法人関係の通知の改正については、別途行うこと。

令和四年三月三十一日 医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第五十二条(同法第七十条の十四において読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、医療法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。 **○厚生労働省令第五十八号** 厚生労働大臣 後藤 茂之

官

木曜日

令和 **4** 年 **3** 月 **3 1** 日

医療法施行規則 医療法施行規則の一部を改正する省令 (昭和二十三年厚生省令第五十号)の一部を次の表のように改正する。

5 第三十九条の二十二 前章第四節(第三十二条の五、第三十二条の六第二号ロ、第三十三条第) 4 3 第三十三条の二の十二 法第五十二条第一項の規定による届出は、 要件に該当する旨を説明する書類、第三十条の三十五の三第一項第一号二に規定する支給の基 書類(第三十三条第一項第一号に規定する書類については、法第四十二条の二第一項第五号の 三条の二の八を除く。)の規定は、地域医療連携推進法人の計算について準用する。この場合に 項第一号及び第二号並びに第二項、第三十三条の二、第三十三条の二の七第二項並びに第三十 ターネットの利用その他適切な方法により行うものとする。 定する保有する資産の明細表に限る。)であつて過去三年間に届け出られた書類について、イン 第三十条の三十五の三第一項第一号ニに規定する支給の基準を定めた書類及び同条第二項に規 定する書類については、法第四十二条の二第一項第五号の要件に該当する旨を説明する書類、 なければならない。 準を定めた書類及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表に限る。) には、副本を添付し 読み替えるものとする おいて、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句に 道府県知事に到達したものとみなす。 信設備の記録媒体への記録がされた時に法第五十二条第一項の規定による届出を受けるべき都 項各号に掲げる書類に記載された事項を内容とする情報を記録する措置であつて、 より行わなければならない。 により届出をすべき医療法人が、自ら及び当該届出を受けるべき都道府県知事が当該情報を記 第 第三十三条の二の十二 第三十三条の二の十一 (医療法人の計算に関する規定の準用) 法第五十二条第二項の閲覧は、同条第一項の届出に係る書類(第三十三条第一項第一号に規 第一項第一号の措置が講じられたときは、前項の規定により厚生労働大臣が管理する電気通 前項第一号の措置は、 (事業報告書等の届出等) ることができる状態に置く措置を講ずる方法 略 書面の提出 電磁的方法を利用して自ら及び当該届出を受けるべき都道府県知事が同一の情報を閲覧す 項 一項第二号に規定する方法による届出を行う場合には、法第五十二条第一項各号に掲げる かつ、閲覧することができる方式に従つて行うものとする。 厚生労働大臣が管理する電気通信設備の記録媒体に法第五十二 法第五十二条第一項 改 略 略 正 替えて準用する法第五十二条第 法第七十条の十四において読み 略 略 後 次に掲げる方法のいずれかに 同項の規定 二条第一 第三十三条の二の十二(新設) 第三十九条の二十二 前章第四節(第三十二条の五、第三十二条の六第二号ロ、第三十三条第一 2 (新設) (新設) 三条の二の八を除く。)の規定は、地域医療連携推進法人の計算について準用する。この場合に 項第一号及び第二号並びに第二項、 のとする。 定する保有する資産の明細表に限る。)であつて過去三年間に届け出られた書類について行うも 第三十条の三十五の三第一項第一号ニに規定する支給の基準を定めた書類及び同条第二項に規 定する書類については、法第四十二条の二第一項第五号の要件に該当する旨を説明する書類、 及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表に限る。)には、副本を添付しなければならな 旨を説明する書類、第三十条の三十五の三第一項第一号二に規定する支給の基準を定めた書類 読み替えるものとする。 おいて、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の下欄に掲げる字句に 条第一項第一号に規定する書類については、法第四十二条の二第一項第五号の要件に該当する 第三十三条の二の十一 (医療法人の計算に関する規定の準用) 法第五十二条第二項の閲覧は、同条第一項の届出に係る書類(第三十三条第一項第一号に規 (事業報告書等の届出等) 法第五十二条第一項の規定に基づく届出を行う場合には、同項各号に掲げる書類(第三十三 略 改 略 略 第三十三条の二、第三十三条の二の七第二項並びに第三十 正 略 略 前 (傍線部分は改正部分)

第五項第三十三条の二の十二 第三項第三十三条の二の十二 第三十三条の二の十二 第三十三条の二の十二 医療法人 法第五十二条第一項各号 法第五十二条第一項各号 法第五十二条第 略 項 替えて準用する法第五十二条第 法第七十条の十四において読み 地域医療連携推進法人 一項各号 略 (新設)

に限る。)は、令和五年四月一日から施行する。この省令は、令和四年四月一日から施行する。附 則 ただし、第三十三条の二の十二第二項の改正規定(「届け出られた書類について」の下に「、インターネットの利用その他適切な方法により」を加える部分 第二項 第一項|第三十三 (新設) 三条の二の十二 一条の二の十二 法第五十二条第一項 略 (新設) (新設) | 一項 | 替えて準用する法第五十二条第 | 法第七十条の十四において読み (新 設) (新設) 略

(新設)

(新設)

る方式に従つて行うものとする カュ つ、 閲覧することができ

る。

3 いて読み替えて準用する法第五れた時に法第七十条の十四にお信設備の記録媒体への記録がさ 厚生労働大臣が管理する電気通れたときは、前項の規定により第一項第一号の措置が講じら を受けるべき都道府県知事に到 項の規定による届出 3

したものとみなす。 4

第一項第五号の要件に該当するについては、法第四十二条の二 項各号に掲げる書類(第三十三えて準用する法第五十二条第一 条第一項第一号に規定する書類 定する支給の基準を定めた書類三十五の三第一項第一号ニに規 による届出を行う場合には、法第一項第二号に規定する方法 する資産の明細表に限る。)に 及び同条第二項に規定する保有 旨を説明する書類、 副本を添付しなければなら 第三十条の

5 用する法第五十二条第二項の閲法第七十条の十四において準 (第三十三条第一項第一号 同条第一項の届出に係る 5

厚生労働大臣が管理する電気通れたときは、前項の規定により第一項第一号の措置が講じら なす。 れた時に法第五十二条第一項の信設備の記録媒体への記録がさ 規定による届出を受けるべき都 道府県知事に到達したものとみ

表に限る。)には、副本を添付に規定する保有する資産の明細準を定めた書類及び同条第二項 項第一号ニに規定する支給の基類、第三十条の三十五の三第一 表に限る。)には、副本を添 要件に該当する旨を説明する書 第四十二条の二第一項第五号の 書類(第三十三条第一項第一号 第五十二条第一 に規定する書類については、 による届出を行う場合には、 しなければならない。 第一項第二号に規定する方 項各号に掲げる

定する書類については、 (第三十三条第一 一項の届出 は第五十二条第二 類については、法第四三条第一項第一号に規一項の届出に係る書類 項の閲覧は 2

に規定する保有する資産の明細準を定めた書類及び同条第二項項第一号ニに規定する支給の基類、第三十条の三十五の三第一 要件に該当する旨を説明する書第四十二条の二第一項第五号のに規定する書類については、法 しなければならない。表に限る。)には、副 書類(第三十三条第一 う場合には、 み替えて準用する法第五十二条 第七十 項の規定に基づく届出を行 条の 同項各号に掲げ +兀 副本を に 項第一 お 1 7 の法号 る

書類(第三十三条第一項第一号覧は、同条第一項の届出に係る用する法第五十二条第二項の閲 第七 + -条 の +兀 お いて準

2

する資産の明細表に限る。)に及び同条第二項に規定する保有定する支給の基準を定めた書類三十五の三第一項第一号ニに規 第一項第五号の要件に該当するについては、法第四十二条の二条第一項第一号に規定する書類 項各号に掲げる書類(第三十三 基づく届出を行う場合には、 法第 本を添 五. 十二条第 しなけ 項の ればなら 規 定 司

定する書類については、法第四(第三十三条第一項第一号に規、同条第一項の届出に係る書類との場所を表別である。 定する書類については、

に規定する書類については、法に規定する書類については、法に規定する書類について 東件に該当する旨を説明する書 要件に該当する旨を説明する書 で規定する保有する資産の明細に規定する保有する資産の明細に規定する保有する資産の明細 に規定する保有する資産の明細 高切な方法により行うものとする。

十二条の二第一項第五号の要件十二条の二第一項第五号の要件に該当する旨を説明する書類、定めた書類及び同条第二項に規定めた書類及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表に限る。)であつて過去三年間に限る。)であつて過去三年間に対しられた書類及び同条第二項に規定するという。

に規定する書類については、法に規定する書類について事を定めた書類及び同条第二項準を定めた書類及び同条第二項で規定する保有する資産の明細に規定する保有する資産の明細に規定する保有する資産のこ第一項に規定する書類に対した。

十二条の二第一項第五号の要件十二条の二第一項第五号の要件である。)であつて過去三年間に定する保有する資産の明細表に定する保有する資産の明細表に定する保有する資産の明細表にはあ。)であつて過去三年間の基準を定めた書類及び同条第二項に規定する保有する資産の明細表にはある。)であつて過去三年のとする。

- 3 -